

ヒアリング先リスト(確定版)

資料1-2

平成29年7月12日(水)

No.	団体/個人名	活動概要等	主たる事務所
13:00～ 「分野①:子ども及び若者の支援に係る活動」			
1	学校法人インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢 (代表理事:小林りん氏)	世界各国からの留学高校生(日本人含む)による全寮制高校。ダイバーシティと自然の中で「自分が世界を変える」という信念を持つ若者の育成。	長野県 軽井沢町
2	特定非営利活動法人東京シューレ/東京シューレ葛飾中学校 (代表:奥地圭子氏)	不登校を経験している子供を中心に、学びや成長をフリースクール・私立中学校・ホームエデュケーションなどの事業を提供、子供と保護者等を総合的に支援	東京都 北区
3	認定特定非営利活動法人文化学習協同ネットワーク (代表理事:佐藤洋作氏)	1974年より、子どもたちの学習支援や不登校児童・生徒の居場所づくり、若者の社会参加や就労支援を行ってきた実績のある団体。佐藤洋作氏はこの分野の実態や課題を広域的確に把握していて、整理して話のできる力をもっているのでヒアリングには適任。	東京都 三鷹市
4	農業生産法人 株式会社 耕せにつぼん	本気で農家を目差す人から、ひきこもり・ニート・不登校などネタを持つ若者大募集 経験不問。北海道にて7ヶ月の農業研修に参加し、将来は農家を目差すもよし、今の自分を鍛え直し自信をつけるもよし、我々は一步踏み出した若者をサポートします。	北海道 千歳市
5	特定非営利活動法人子育てひろば全国連絡協議会 (代表理事:奥山千鶴子氏)	地域子育て支援拠点事業者のネットワークを形成し、情報提供や研修等の中間支援事業を実施。	神奈川県 横浜市
14:00～ 「分野②:日常生活又は社会生活を営む上で困難を有する者の支援に係る活動」			
6	株式会社アイエスエフネット (代表取締役:渡邊義幸氏)	同社は、「30大雇用」と定義する人(ハンデキャップを持つ人・生活保護受給者など)達に対して、安心して働ける環境を創造し提供し、実際に戦力化しているIT企業。社長も障がいを持っている人	東京都 港区
7	認定特定非営利活動法人みやぎ発達障害サポートネット (代表理事:相馬潤子氏)	パナソニックのサポートファンドを3年間受け、被災地で組織基盤強化を行い、発達障害の分野で着実に活動しており、行政からの支援の行き届かない分野で着実に活動をしている。何がインパクトであるかについても時間軸的な感覚も持っている。	宮城県 仙台市
8	一般社団法人社会的包摂サポートセンター (事務局長:遠藤智子氏)	電話相談。1日3万件のコール。昨年年間1千万件の電話が寄せられた。全国1500団体と連携して対応。(数値は日本NPO学会配布資料より)	
9	特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ (理事長:赤石千衣子氏)	シングルマザーが子どもといっしょに生き生き楽しく生きられるように、母親を勇気づけ、社会で活躍できる総合的な支援活動	東京都 千代田区
10	特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構 特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会	高齢者・障がい者・その他の生活困窮者に対し、「持ち家・低年金」の住宅オーナーや地域社会等と連携しながら、空き家等を活用した支援付き住宅(賃貸住宅)の提供を行っている。休眠預金の活用により、空き家等の地域の「デッドストック」を優良資産へ転換することが促進され、住宅確保要配慮者に安心して住み続けられる住宅を提供するだけでなく、新たな税収入や投資、雇用を地域社会に生み出す効果が想定される。 ふるさとの会は、本年2月に発足した「居住支援全国ネットワーク」(下記の全国9団体)の加盟組織で中心団体。同ネットワークは対象者の属性に関係なく、「すべての人に住まいを」という理念で、連携をとっている。 NPO法人あきた結いネット、NPO法人ワンファミリー仙台、(一社)パーソナルサポートセンター、NPO法人自立支援センターふるさとの会、NPO法人おかもま入居支援センター、NPO法人あまやどり高知、NPO法人抱樸、NPO法人大牟田ライフサポートセンター、NPO法人やどかりサポート鹿児島	東京都 台東区

平成29年7月12日(水)

No.	団体／個人名	活動概要等	主たる事務所
15:00～ 「分野③:地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動」			
11	株式会社チャレナジー (代表取締役CEO:清水敦史氏)	[環境・エネルギー分野の社会課題解決]風力発電にイノベーションを起こし、全人類に安心安全な電気を供給することで、エネルギー・環境分野の社会課題解決を目指す。台風でも発電できる「垂直軸型マグナス風力発電機」のスタートアップ	東京都墨田区
12	株式会社Moff (CEO:高萩昭範氏)	[ウエルネス分野の社会課題解決]IoT介護予防ヘルスケア・プログラム「モフレ」を通じ、超高齢化時代を迎える日本の大きな社会課題となる高齢者の自立を促進・サポートする新たな手段の確立を目指すスタートアップ	東京都千代田区
13	AUTHENTIC JAPAN株式会社 (代表:久我一総氏)	[防災分野の社会課題解決]大切な人の命を守る小型探索機器「ヒトココ」(親機から子機の「距離・方向・電波強度」情報で、正確な位置を把握)を用い、災害時の人命救助の高度化を目指すスタートアップ	福岡県福岡市
14	株式会社いりどり (代表取締役:横石知二氏)	葉っぱビジネスを創始したイノベータ。参加する高齢者が元気になる、数々の事業も生まれ、過疎の町を元気にしている事例。	徳島県上勝町
15	花形照美氏 (株式会社リクルートホールディングス財団・ギャラリー推進室 地方創生プロジェクト室長)	じゃらんなど地域担当およびリクルート社の教育面での知見を持っている。	東京都千代田区
16	株式会社増進会出版社／株式会社Z会 (代表取締役社長:藤井孝昭氏)	ICT化により大きく変貌していく日本の教育シーンを見据えつつ、それぞれの強みを生かした画期的なアダプティブ・ラーニング・サービスを、より多くの学習者に提供。 ※アダプティブラーニング(適応学習):学校・教師・教育系企業が、テクノロジーの活用によって、教材を生徒それぞれの理解・習熟度・異なるニーズに合わせ、その生徒個人にとって最適なものを個別に提供する教育・学習方法	静岡県駿東郡
17	株式会社FiNC (代表取締役社長:溝口勇児氏)	ヘルスケアの予防領域でスマートフォンに特化したヘルスケアベンチャー。パーソナライズされた健康改善プログラムを提供している。	東京都千代田区
16:15～ 「その他:資金提供者、中間支援団体等からみた上記3分野の社会課題」			
18	特定非営利金融法人女性・市民コミュニティバンク (理事長:向田映子氏)	女性たちが行う市民事業に対して、市民がお金を出し合い、地域社会が必要としている市民事業等に融資する、非営利・相互扶助の透明性の高い金融機関	神奈川県横浜市
19	長坂寿久氏 (元拓殖大学教授、特定非営利活動法人ファミリーハウス前理事長、逗子フェアトレードタウンの会代表理事)	過去20年近く市民活動への資金提供を行ってきた神奈川県内の基金「かながわボランティア活動推進基金21」(100億)の審査会長も務める。NPOの活動分野の傾向をみることができる。	神奈川県横浜市
20	デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社 (執行役員ストラテジストリーダー:藤井剛氏)	自社のソーシャル・イノベーション・パイオニアプログラムにおいて本業を通じてNPO/NGOのキャパビル、コンサルティングを行っている。伴走支援の例示として推薦。	東京都千代田区
21	株式会社ミナケア (代表取締役:山本雄士氏)	戦略的な健康づくり=保健事業の実施によって、健康を守り、医療費の増大を抑え、ヘルスケアを「コスト」から「投資」へ転換し、豊かな健康を継続的かつ低負担で実現する。	東京都中央区
22	公益財団法人あいちコミュニティ財団 (代表理事:木村真樹氏)	愛知県初の市民コミュニティ財団。愛知県内のさまざまな地域課題を知り、その解決に挑むNPOへの寄付を促すWebサイト【あいち「見える化」ウェブ】を開設し、活動に必要な資金等の地域資源の循環を推進している。	愛知県名古屋

平成29年7月13日(木)

No.	団体/個人名	活動概要等	主たる事務所
13:00～「分野①:子ども及び若者の支援に係る活動」			
23	特定非営利活動法人フリースペースたまりば (理事長:西野博之氏)	誰もが安心して過ごせる居場所づくり 学校や家庭・地域の中に居場所を見出せない子どもや若者およびその保護者とともに一人ひとりが安心して過ごせる居場所づくり	神奈川県 川崎市
24	公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン (代表理事:今井悠介氏)	寄付金を原資に、経済的困難を抱える子どもに対して、教育サービスで利用できるバウチャー(クーポン)を提供	東京都 江東区
25	認定特定非営利活動法人カタリバ (代表理事:今村久美氏)	高校生へのキャリア学習プログラムや高校生が地域課題に取り組むプロジェクトの実施、中高生の居場所づくりなど、若者の社会参画を促すような教育活動に取り組む。	東京都 杉並区
26	特定非営利活動法人青少年自立援助センター 定住外国人子弟支援事業部 (代表理事:工藤定次氏)	外国にルーツを持つ子供と若者のための日本語教育・学習支援事業、「YSCグローバル・スクール」(日本語教室)、就労支援事業、講演活動などを行う。	東京都 福生市
14:00～「分野②:日常生活又は社会生活を営む上で困難を有する者の支援に係る活動」			
27	認定特定非営利活動法人フードバンク山梨 (理事長:米山恵子氏) (全国フードバンク推進協議会)	フードバンク活動の推進を通し、食品ロス削減、子どもの貧困問題等の解決を目指している。推進協議会の事務局をフードバンク山梨が担っている。	山梨県 南アルプス市
28	特定非営利活動法人アラジン (代表理事:牧野史子氏)	介護者支援をテーマに、地域の介護者が集うカフェの設立・運営支援や介護者の実態や支援のニーズ等に関する調査等を行っており、介護者をめぐる行政の支援の狭間に関する幅広い知見が期待できる。	東京都 新宿区
29	特定非営利活動法人全国女性会館協議会 (代表理事:納米恵美子氏)	全国の男女共同参画センター等の中間支援組織として研修事業、情報事業等を実施。また、民間企業等と連携してDV被害者や働く女性等に対する相談事業も実施しており、男女共同参画社会の形成促進に関する幅広い知見が期待できる。	東京都 港区
30	和田敏明氏 (社会福祉法人東京聖労院理事長/ルーテル学院大学名誉教授)	地域における生活困窮者支援に関する研究を行っている。厚生労働省の「生活困窮者自立支援のあり方等に関する論点整理のための検討会」の構成員も勤める。	東京都 三鷹市

平成29年7月13日(木)

No.	団体/個人名	活動概要等	主たる事務所
15:00～「分野③:地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動」			
31	公益財団法人京都地域創造基金 (理事長:深尾昌峰氏)	滋賀県東近江市における人の暮らしの支援から地域活性化を図る取組を実践しており、成果連動型補助金制度を導入し、社会的投資を実施している。	滋賀県東近江市
32	一般社団法人RCF (代表理事:藤沢烈氏)	マッキンゼーを経て、東日本大震災からの復興支援に取り組んだのを機に、行政、企業、NPO等と連携して社会的課題をビジネスの観点から解決するためのコーディネーターの役割を果たす活動を全国で行っており、休眠預金の活用分野のみならず、社会的課題の現状や資金分配団体の在り方、民間公益活動の自立した担い手の育成につなげるための支援の在り方等、幅広い提言が期待できる。	東京都港区
33	一般社団法人日本植物医科学協会 (理事長:難波成任氏(東京大学教授))	植物病を経験的に知る人が減り、農林業の生産性を大きく低下させるとともに、増加しつつある園芸愛好家が植物病の発生源となり大きな社会課題となっている。一方、植物病に関する科学は著しく進歩した。科学は経験者の暗黙知でなく形式知であり、少子化のなか、若年層から高齢者まで比較的容易に教育することができる。最先端の知識を備えたグリーン・アーキテクトの養成は、これらの社会課題を解決すると同時に、特に若年層や女性の新たな職域を開拓するとともに新産業創出につながるだけでなく、高齢者の第二の人生の展開の場として趣味と実益を兼ねた雇用機会を創出する。	東京都文京区
34	株式会社アルファフォーラム (代表取締役社長:小林靖尚氏)	木質バイオマスエネルギー活用に関するコンサルティング	東京都千代田区
35	サステナジー株式会社 (代表取締役:山口勝洋氏)	地域にバラバラに存在しているエネルギー資源、お金、そして人や組織の最適な組合せをデザインし、必要なエネルギーサービスをユーザーの手の届くカタチにして提供。現在、主に、岩手県盛岡市・紫波町、宮城県気仙沼市、宮城県石巻市の東北地域において、地域信用金庫および地域の事業者と共同事業体(JV)を設立し、地域エネルギー事業の開発・運営、エネルギーサービスの提供、ファンドの運営等を行っている。	東京都港区
36	特定非営利活動法人ETIC (代表理事:宮城治男氏)	社会起業家の育成・支援	東京都渋谷区
16:00～「その他:資金提供者、中間支援団体等からみた上記3分野の社会課題」			
37	一般財団法人 社会的投資推進財団 (代表理事:青柳光昌氏)	日本国内における社会的インパクト投資の担い手の数、及び資金流通量を増加させるため、ファンド等の資金提供スキームの組成や出資・融資・保証等を通じてリスクキャピタルの提供を行い他の資金提供者の呼び水としての役割を果たしている。	東京都港区
38	実吉威氏 (公益財団法人ひょうごコミュニティ財団 代表理事)	資金活用団体としての地域の寄り添い視点をしっかりもっているため。	兵庫県神戸市
39	文部科学省 官民協働 海外留学創出プロジェクト トビタテ! 留学JAPAN ディレクター 船橋カ氏	高校生・大学生の留学、海外でのプロジェクトを支援する。民間企業から募った100億円の資金を原資に、年間1500人以上の若者のチャレンジを支援。官民が連携して事務局を設立し、運営を行っている。	文部科学省内
40	株式会社Ridilover (代表:安部敏樹氏)	社会課題を発見するスタディツアー等を企画しており、これまで200以上のテーマを開催。社会課題の解決を事業として取り組む組織の方を対象に、各方面で活躍されている方をつなぎ、力を合わせて問題解決能力を得られる会議等も開催。	東京都文京区
41	認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ (代表理事:横田能洋氏)	地域のNPOセンター	茨城県水戸市